

第二次 日南市行財政改革大綱

平成 27 年度～平成 31 年度

平成 27 年 3 月

< 目 次 >

1	はじめに	1 ページ
2	第一次行財政改革大綱の成果目標と達成状況	2 ページ
	（１）計画期間の改革項目取組実績	2 ページ
	（２）職員削減数	2 ページ
	（３）財政効果	3 ページ
3	本市の財政状況	4 ページ
	（１）平成21～25年度の財政状況の推移	4 ページ
	（２）平成27～31年度の財政状況の見通し	8 ページ
4	第二次行財政改革大綱の基本的な考え方	14 ページ
	（１）4つの基本的な取組	15 ページ
	（２）計画の期間	15 ページ
	（３）改革項目	16 ページ
5	実施計画	18 ページ
6	計画の実現に向けて	44 ページ

1 はじめに

平成 21 年 3 月 30 日に 3 市町が合併して誕生した日南市では、「将来に渡って自主自立できる自治の基盤づくり」と「持続可能な行財政システムの構築」を目的として、平成 22 年 3 月に第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」を策定し、これまで 58 の改革項目に基づいた行財政改革に取り組んでまいりました。

この 5 年間、合併効果を最大限に生かし、計画的な職員数の削減や事務事業の見直しによる行政コストの削減等を図ってきたことにより、当初の改革効果額を上回る実績を残すことができました。

しかしながら、人口減少による地域経済への影響や地域の活力低下が懸念されるなか、多様化・高度化する市民ニーズへの対応や、高齢化の進展による社会保障費の増大など、行政経費は今後も増加することが見込まれます。

また、合併算定替により合併しなかったものとして算定されている交付税措置も、平成 27 年度で終了し、平成 28 年度から段階的に削減され、これまでにない非常に厳しい財政状況となることが予測されます。

健全で持続可能な行財政基盤を構築するためには、更なる行財政改革を推進するとともに、今後 5 年間のまちづくりの指針となる日南市重点戦略プランのコンセプト「創客創人」に基づき、限られた行政資源（人、モノ、カネなど）の中、特にやるべき施策を優先的・重点的に取り組むことにより、活力ある産業・地域を創出していく必要があります。

創客創人～どこよりも誇れるまちへ～の精神のもと、多様な担い手として、市民、団体、企業等の皆様が、まちづくりの主人公として積極的に市政に参画していただくとともに、職員の意識改革を進めながら、「第二次日南市行財政改革大綱」に掲げる改革項目を着実に実施し、活力ある日南市の実現のための基盤を構築していきます。

平成 27 年 3 月

日南市長 崎 田 恭 平

2 第一次行財政改革大綱「市政創造計画」(H22～26)の成果目標と達成状況

(1) 計画期間の改革項目取組実績

年 度	改 革 項目数 ①	完 了 項目数 ②	差 引 ③ (①－②)
平成 22 年度	5 8	8	5 0
平成 23 年度	5 1	2	4 9
平成 24 年度	4 9	5	4 4
平成 25 年度	4 3	2	4 1
平成 26 年度	4 1	6	3 5
計		2 3	

※平成 23 年度に 1 項目追加（消防施設統廃合の検討）

※平成 25 年度に 1 項目削除（飼肥城由緒施設使用料等の適正化）

(2) 職員削減数（中部病院を除く）

各年度 4 月 1 日現在の職員数

（単位：人）

年 度	職 員 数			目標と実績 の比較
	目 標	実 績	削減数	
平成 22 年度	6 9 5	—	—	—
平成 23 年度	6 8 6	6 8 4	1 1	－ 2
平成 24 年度	6 7 6	6 7 4	1 0	－ 2
平成 25 年度	6 6 0	6 6 0	1 4	± 0
平成 26 年度	6 4 0	6 4 1	1 9	＋ 1
平成 27 年度	6 2 3	6 2 4	1 7	＋ 1
計			7 1	

■5 年間で 72 人の削減目標に対して、71 人削減

(3) 財政効果

(単位：千円)

基 本 区 分	改 革 効 果 額				
	H22	H23	H24	H25	H26
情報共有と市民参加					
財政運営の適正化	174,905	242,686	59,795	83,545	149,815
行政の効率化・スリム化	77,482	7,951	49,800	126,515	117,102
事務事業の見直し	116,832	88,422	14,692	99,126	10,440
公共施設の有効活用・統合整理		8,494			
計	369,219	347,553	124,287	309,186	277,357
合計	1,427,602				

■5年間で9.9億円の効果目標に対して、約14.3億円（＋4.4億円）

<主な財政効果>

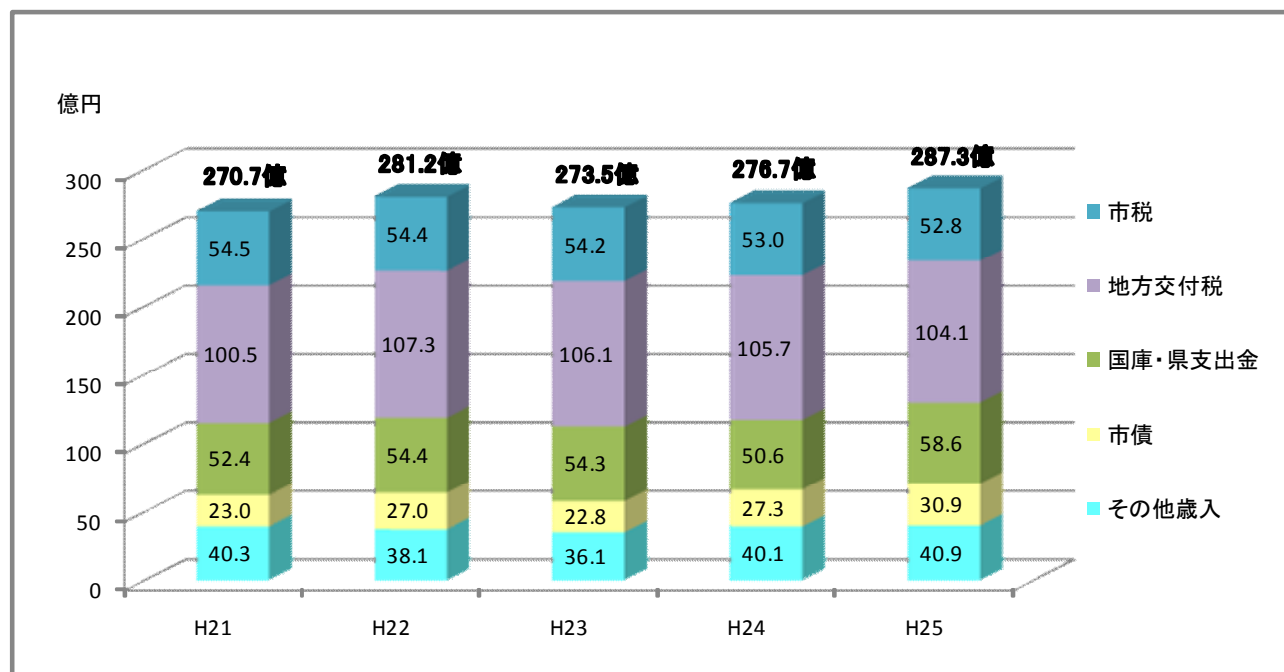
① 市有財産の適正管理・有効活用	・・・	216,299 千円
② 下水道事業の健全化	・・・	220,917 千円
③ 職員定数の適正化	・・・	266,874 千円
④ 時間外勤務の縮減	・・・	18,695 千円
⑤ 個人給付的事業の見直し	・・・	21,440 千円
⑥ 保育所の民営化の推進	・・・	227,296 千円
⑦ 民間活力導入の推進	・・・	44,076 千円

3 本市の財政状況

(1) 平成 21～25 年度の財政状況の推移

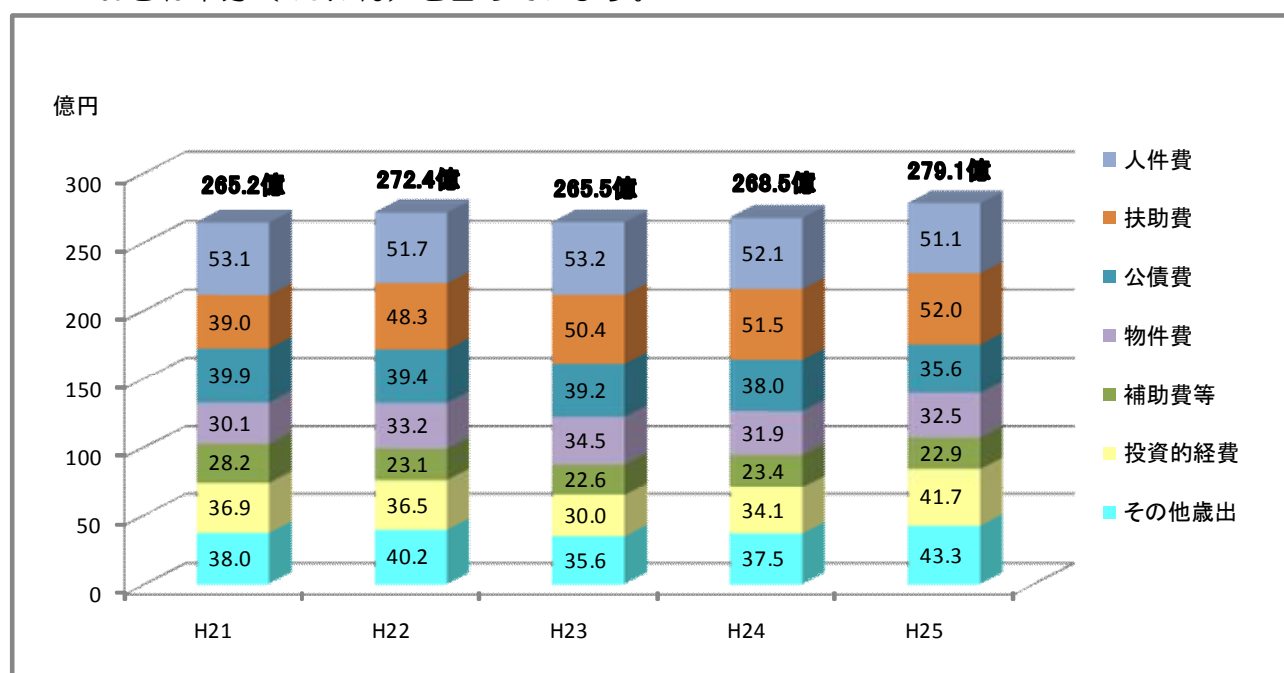
① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が3割程度しかないなど、財政基盤が脆弱で、地方交付税等の依存財源に大きく依存した構造となっています。



② 歳出の状況

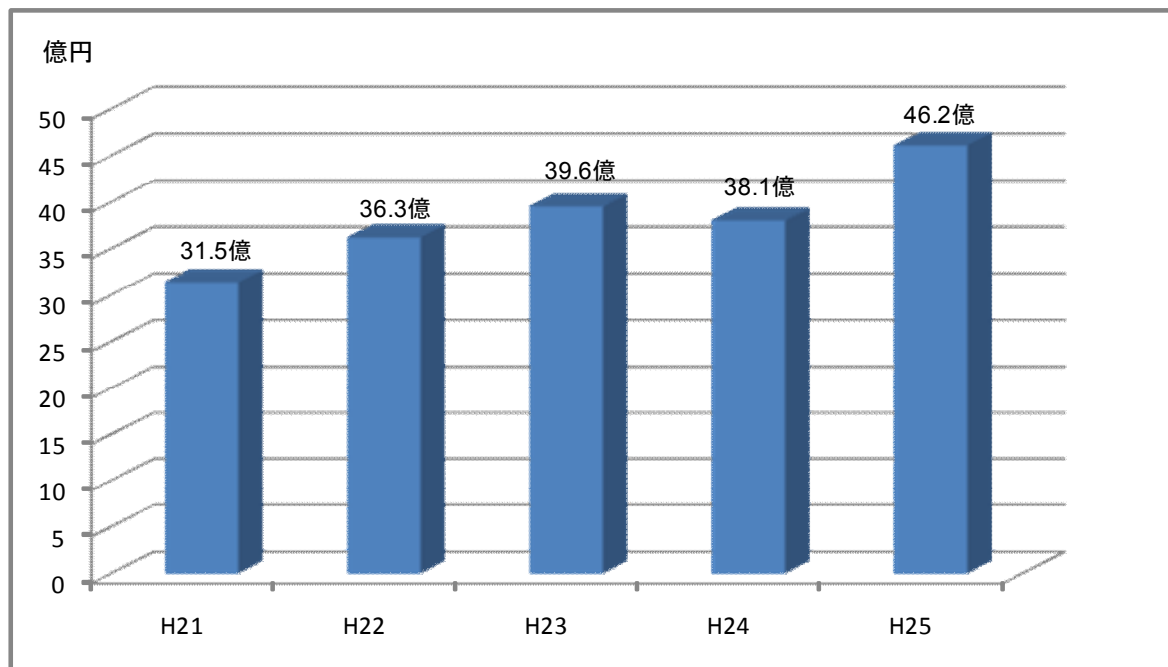
人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、平成 25 年度決算では、歳出全体のおおむね半分（49.7%）を占めています。



③ 基金残高の状況

計画的な基金の積み増しにより、平成 21 年度に策定した日南市中期財政計画での見込み額を上回る基金残高となっています。(平成 25 年度末の見込み 32.3 億円に対して実績 41.8 億円)

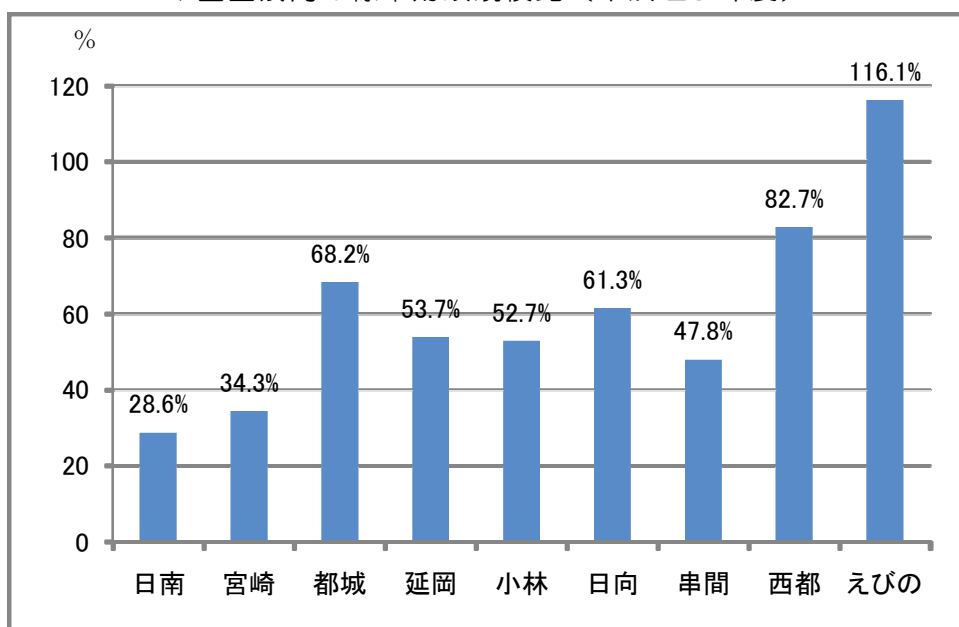
経済不況等による大幅な税収減や、災害の発生による多額の経費等に対応できるよう、今後も適正な基金を確保していく必要があります。



※平成 25 年度末の基金残高：元気臨時交付金（443,211 千円）を含む。

＜県内他市の基金残高＞

◆基金残高の標準財政規模比（平成 25 年度）

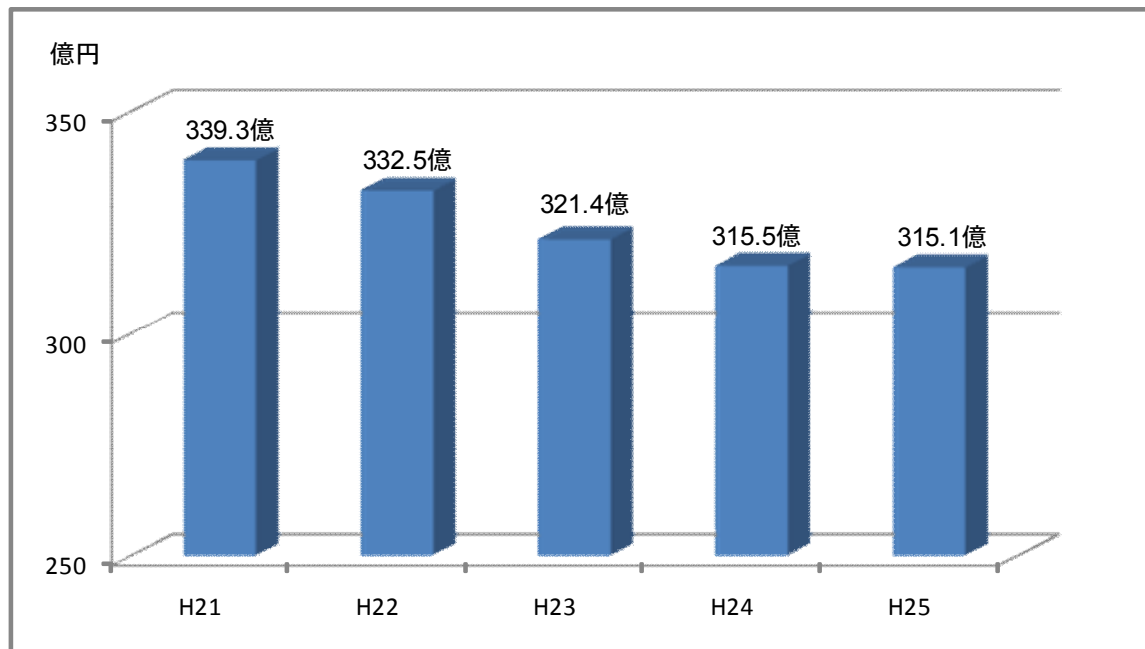


このグラフは、各市の財政規模に対して、どれくらいの割合で基金を有しているのかを示したものです。県内他市と比較した場合、本市の基金額は最も低くなっています。

④ 市債残高の状況

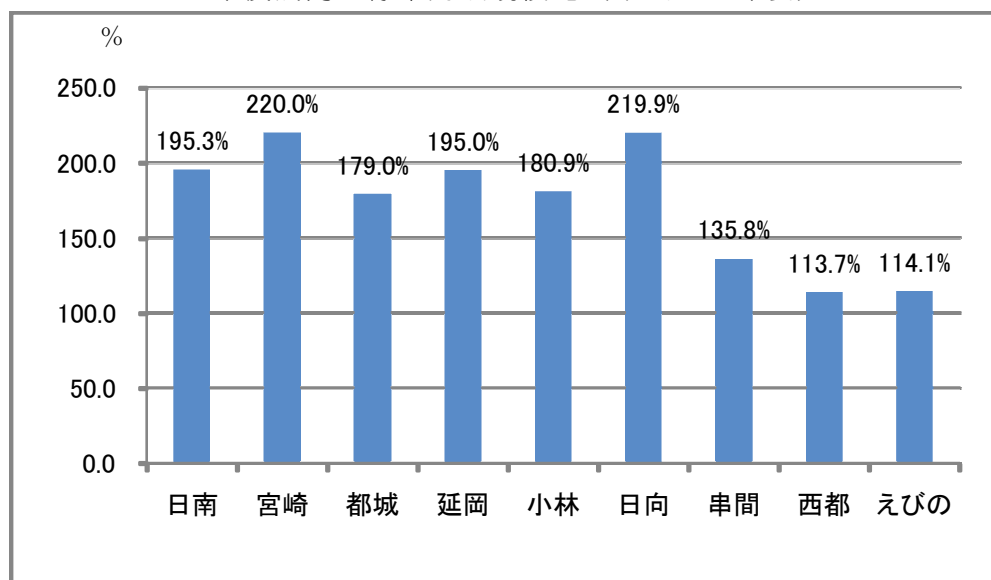
税収不足の補てんや公共事業のために市債を発行していますが、平成 21 年度末には 339.3 億円の市債残高でしたが、平成 25 年度末には 315.1 億円で減少しています。

計画的な市債発行により、更なる起債残高の減少に努めていく必要があります。



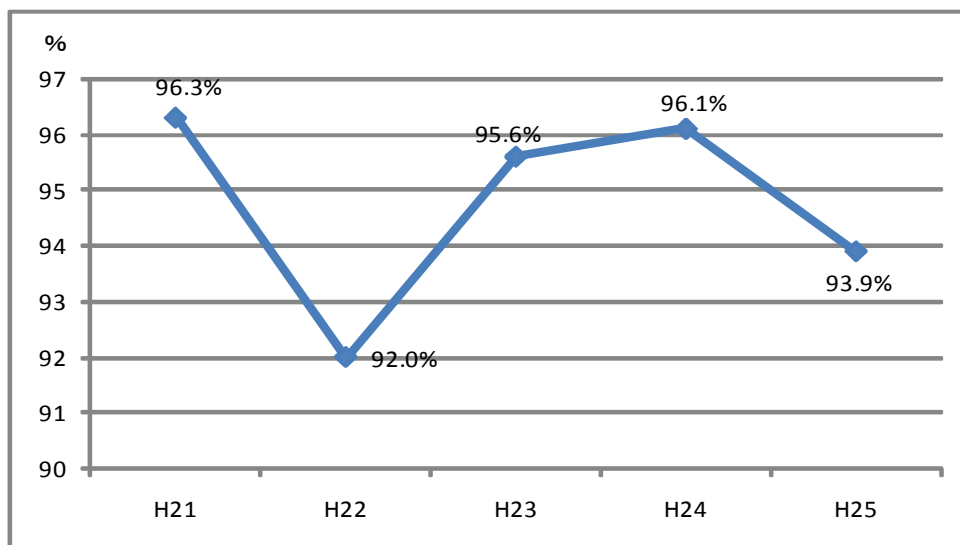
＜県内他市の市債残高＞

◆市債残高の標準財政規模比（平成 25 年度）



このグラフは、各市の財政規模に対して、どれくらいの割合で市債残高があるのかを示したものです。県内他市と比較した場合、本市の市債残高は 3 番目に高くなっています。

⑤ 経常収支比率について



経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標です。

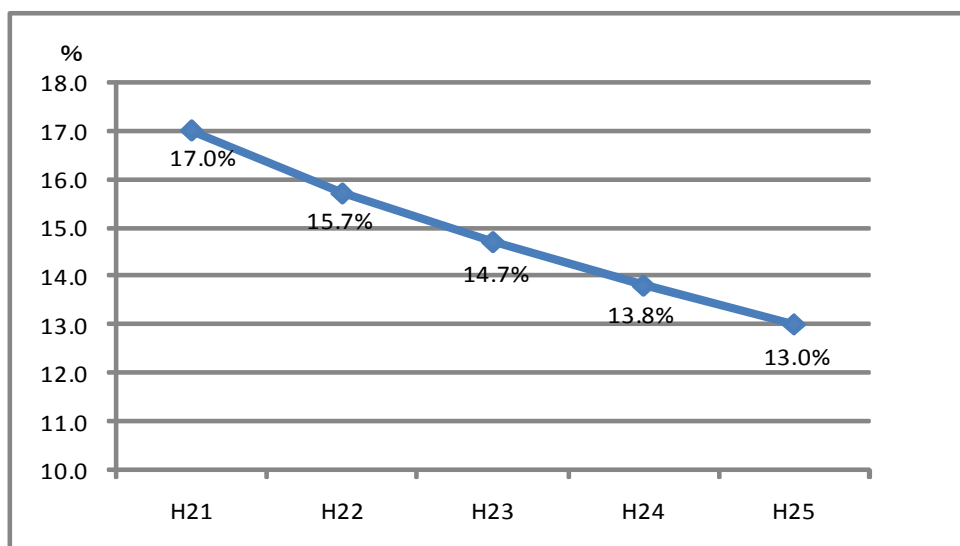
市税や地方交付税など使い道が自由な一般財源に対する、必ず支出しなければならない経費の割合で、比率が高いほど財政が硬直化していることになります。

< 県内他市の経常収支比率 >

(平成 25 年度：%)

宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
89.8	87.3	87.9	87.9	88.0	91.8	90.7	92.5

⑥ 実質公債費比率について



公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この値が 25%以上になると、一部の地方債の発行に制限がかかります。

< 県内他市の実質公債費比率 >

(平成 25 年度：%)

宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
10.1	6.6	10.1	11.4	13.5	8.1	10.2	4.4

(2) 平成 27～31 年度の財政状況の見通し

① 財政収支試算

本計画の実効を目的に、中長期的視点に立った計画的財政運営のために、平成 27 年度から平成 31 年度までの普通会計ベースによる財政収支の試算を行いました。

この試算は前述の本市の財政状況をもとに、平成 21 年度～平成 25 年度決算額、平成 26 年度予算額及び平成 27 年度予算額をベースとして、一定の条件をもとに算定しています。

なお、推計にあたっては、国の制度改正や経済情勢など不確定な要素が多いことから、現行の制度を基礎とし、現時点で把握できるデータをもとに算出したものです。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、また将来に過重な財政負担を強いることのないようにするためにも、改革項目の実効に併せ、計画的な市債の発行と事業の取捨選択を行うこととしています。

【歳 入】

市税については、人口減少並びに固定資産税の評価替えによる減収を考慮し、平成 31 年度までの 5 年間で 4.7%減少すると見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、消費税の税率改正により地方消費税交付金が増加する影響を考慮し、21.1%増加すると見込んでいます。

地方交付税については、合併特例措置が段階的に削減され、6.4%減少すると見込んでいます。

国庫・県支出金については、横ばいで推移すると見込んでいます。

市債については、後年度の財政負担が過重にならないよう現状水準の維持に努めるとともに、地方交付税措置がより有利な過疎債の発行を見込んでいます。

【歳 出】

人件費については、職員の定員管理の適正化を進めることにより、平成 31 年度までの 5 年間で 5.4%減少すると見込んでいます。

扶助費については、生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の増加を考慮し、3.2%増加すると見込んでいます。

公債費については、計画的な市債の発行により、10.4%減少すると見込んでいます。

物件費については、現下の厳しい財政状況を踏まえて今後の伸びを抑制し、9.0%減少すると見込んでいます。

補助費等及び繰出金については、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

投資的経費については、後年度の財政負担が過重にならないよう現状の水準を維持することを見込んでいます。

② 財政収支試算の前提条件

ア 人 口

(単位：人)

区 分	国勢調査人口			将来人口の見通し			
	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42
年少人口 (14 歳以下)	9,415	7,957	6,973	6,379	5,782	5,055	4,481
割合 (%)	15%	13%	12%	12%	11%	11%	10%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	38,168	35,622	32,806	29,335	26,036	23,415	21,372
割合 (%)	60%	59%	57%	54%	52%	50%	50%
高齢人口 (65 歳以上)	15,838	17,335	17,910	18,497	18,738	18,360	17,308
割合 (%)	25%	28%	31%	34%	37%	39%	40%
総 数	63,421	60,914	57,689	54,211	50,556	46,830	43,161

※平成 17 年国勢調査結果（男女別・年齢別人口）を基準とした、コーホート法による予測結果

イ 歳 入

区 分	前 提 条 件
市税	市民税（個人）は人口減少による影響を考慮、固定資産税は評価替えによる影響を考慮
地方譲与税・交付金	消費税の税率改正による影響を考慮
地方交付税	市税等の収入見込額や公債費算入、合併に伴う特例措置を考慮
国庫・県支出金	投資的経費の増減による影響を考慮
市債	過去の発行状況を考慮
その他	過去 3 か年間の決算額を基に算出

ウ 歳 出

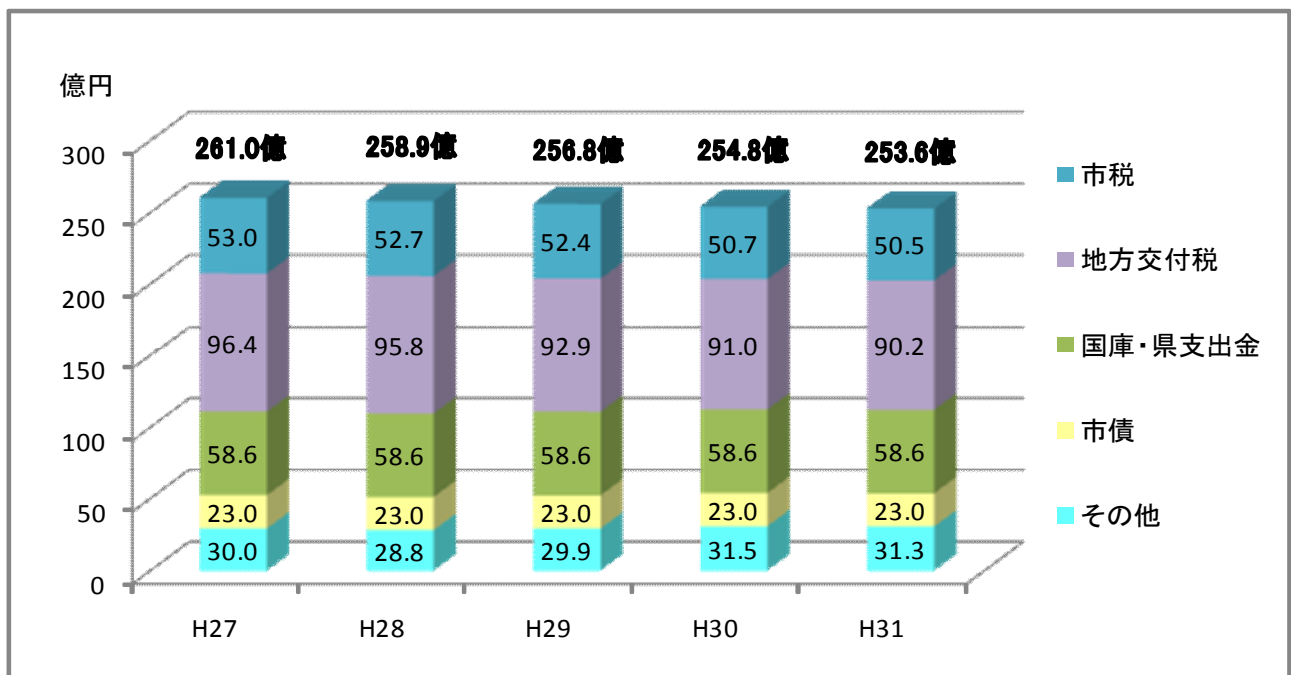
区 分	前 提 条 件
人件費	職員給与については定員適正化計画に基づき算出
扶助費	生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の増加を考慮
公債費	これまでの借入に対する償還額に、新たな借入に対する償還額を加算
物件費	類似団体並の水準までの削減を考慮
補助費等	一部事務組合負担金や公営企業（病院、上下水道等）への繰出金を考慮
繰出金	公営企業（簡易水道等）への繰出金や保険事業への繰出金を考慮
投資的経費	後年度の財政負担が過重にならないよう現状維持
その他	平成 26 年度予算額水準が継続と仮定

③ 財政見通し

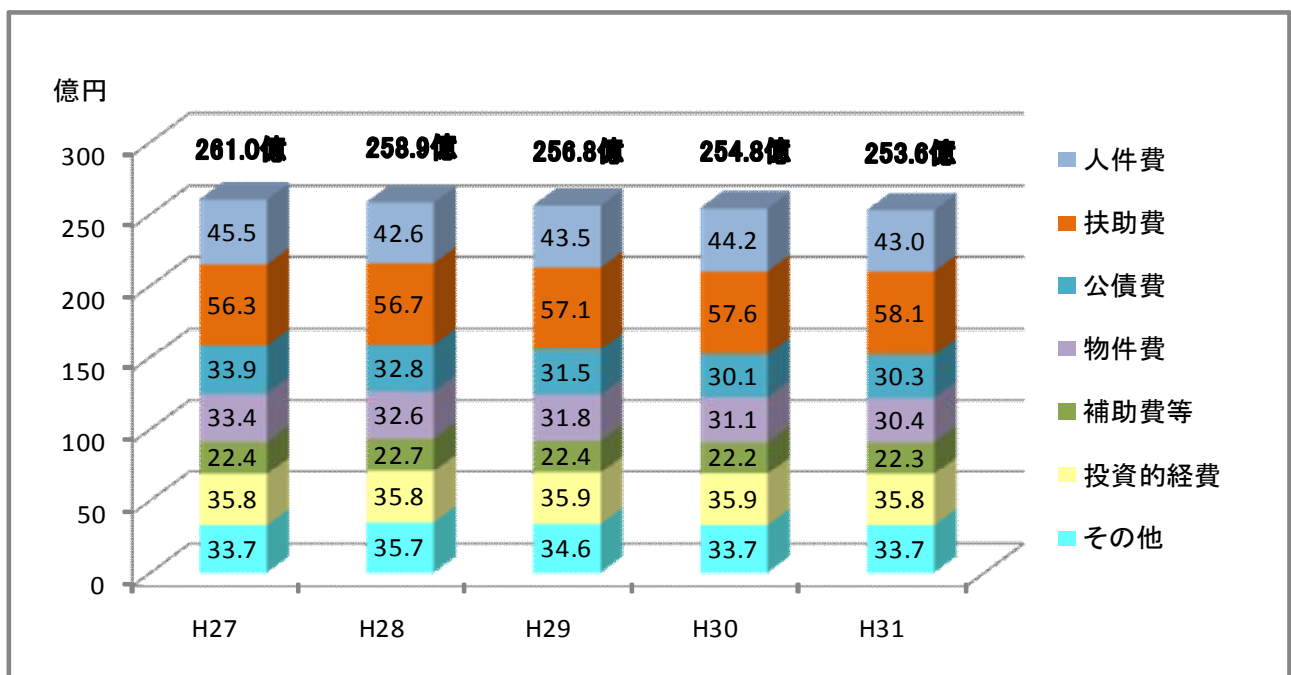
(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入	市税	5,299,948	5,267,157	5,243,367	5,072,348	5,048,558
	地方譲与税・交付金	1,181,200	1,181,200	1,281,082	1,430,906	1,430,906
	地方交付税	9,637,671	9,575,529	9,293,012	9,096,491	9,018,223
	国庫・県支出金	5,859,272	5,859,272	5,859,272	5,859,272	5,859,272
	繰入金	112,800	0	0	13,996	0
	繰越金	0	0	0	0	0
	市債	2,302,000	2,302,000	2,302,000	2,302,000	2,302,000
	その他	1,704,107	1,704,107	1,704,107	1,704,107	1,704,107
	歳入合計	26,096,998	25,889,265	25,682,840	25,479,120	25,363,066
歳出	人件費	4,546,485	4,258,140	4,351,625	4,424,612	4,298,918
	うち退職手当	385,200	214,000	342,400	492,200	492,200
	扶助費	5,633,566	5,668,563	5,711,702	5,759,075	5,811,077
	公債費	3,387,018	3,276,317	3,153,874	3,012,896	3,034,015
	物件費	3,337,025	3,259,668	3,184,104	3,110,291	3,038,190
	補助費等	2,236,486	2,267,846	2,237,601	2,222,350	2,227,467
	繰出金	2,533,076	2,527,514	2,530,168	2,526,554	2,520,692
	積立金	0	207,875	90,424	0	9,365
	投資的経費	3,584,284	3,584,284	3,584,284	3,584,284	3,584,284
	その他	839,058	839,058	839,058	839,058	839,058
	歳出合計	26,096,998	25,889,265	25,682,840	25,479,120	25,363,066
単年度収支		0	0	0	0	0
基金残高		4,175,645	4,383,520	4,473,944	4,459,948	4,469,313
市債残高		29,917,815	29,342,561	28,874,836	28,530,918	28,168,453
経常収支比率(%)		93.8%	91.6%	91.2%	90.6%	90.0%
実質公債費比率(%)		12.4%	12.0%	11.5%	11.0%	11.1%

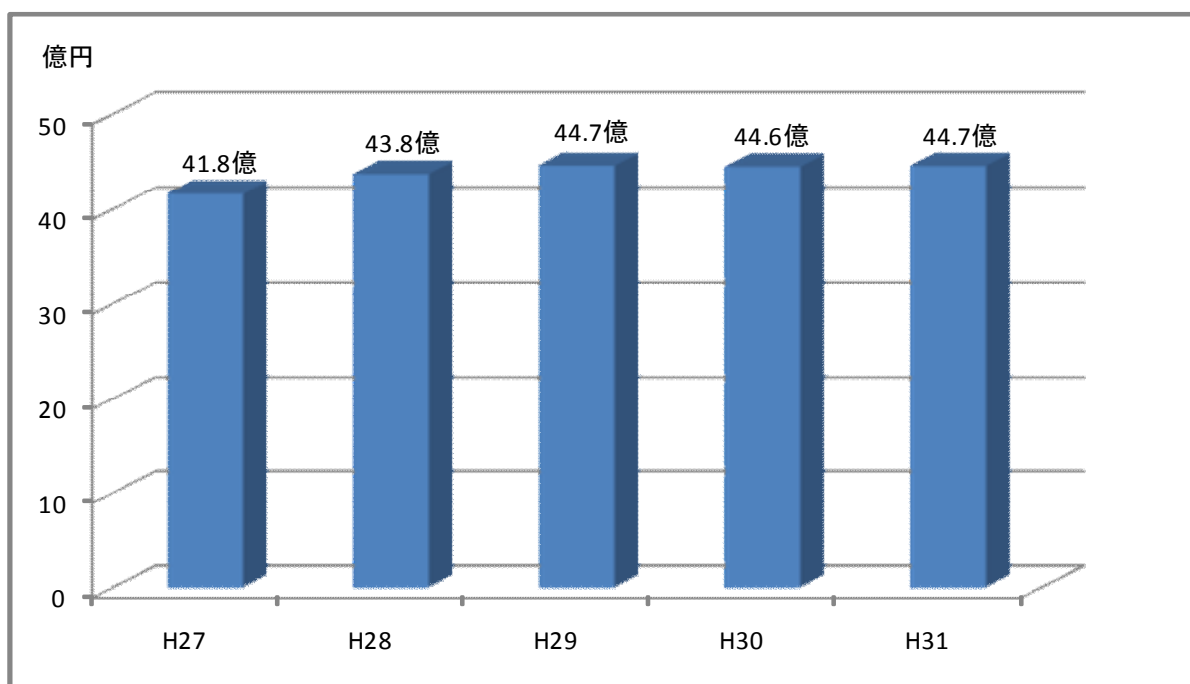
ア 歳入の見通し



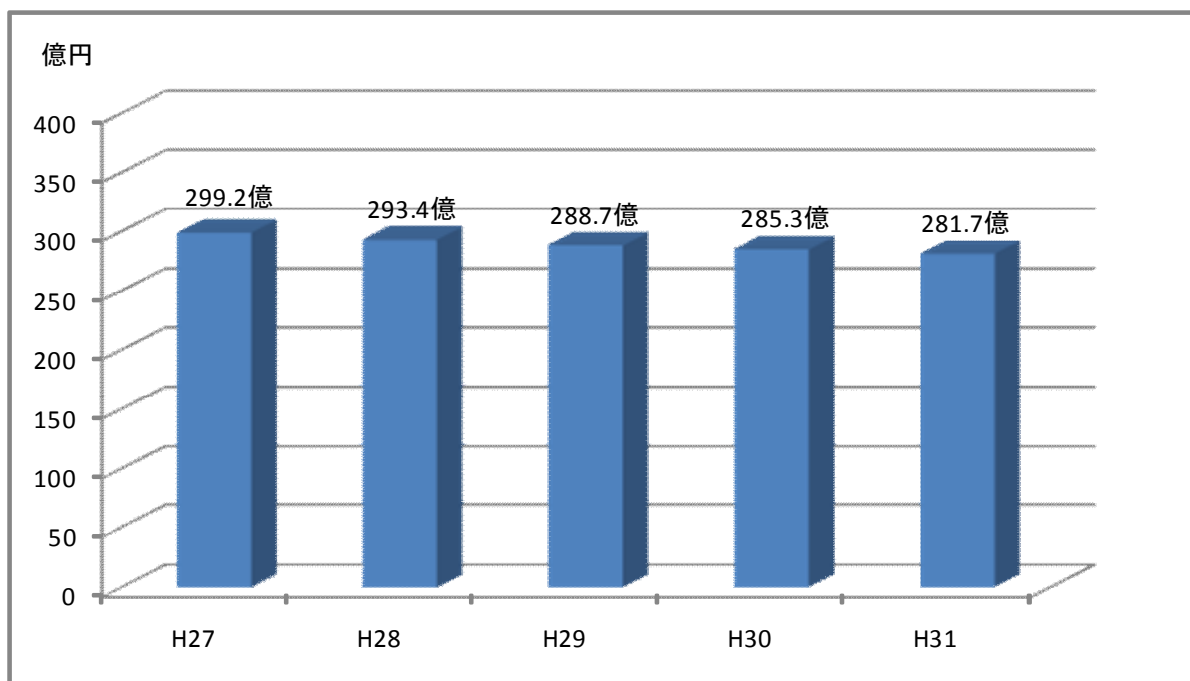
イ 歳出の見通し



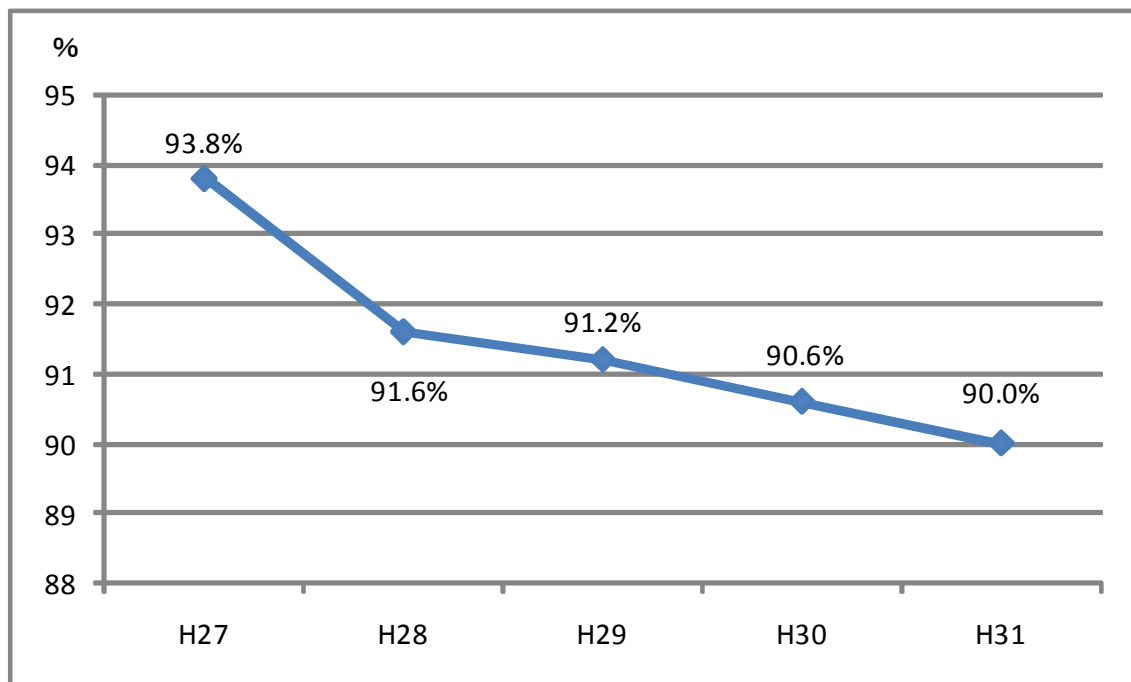
ウ 年度末基金残高の見通し



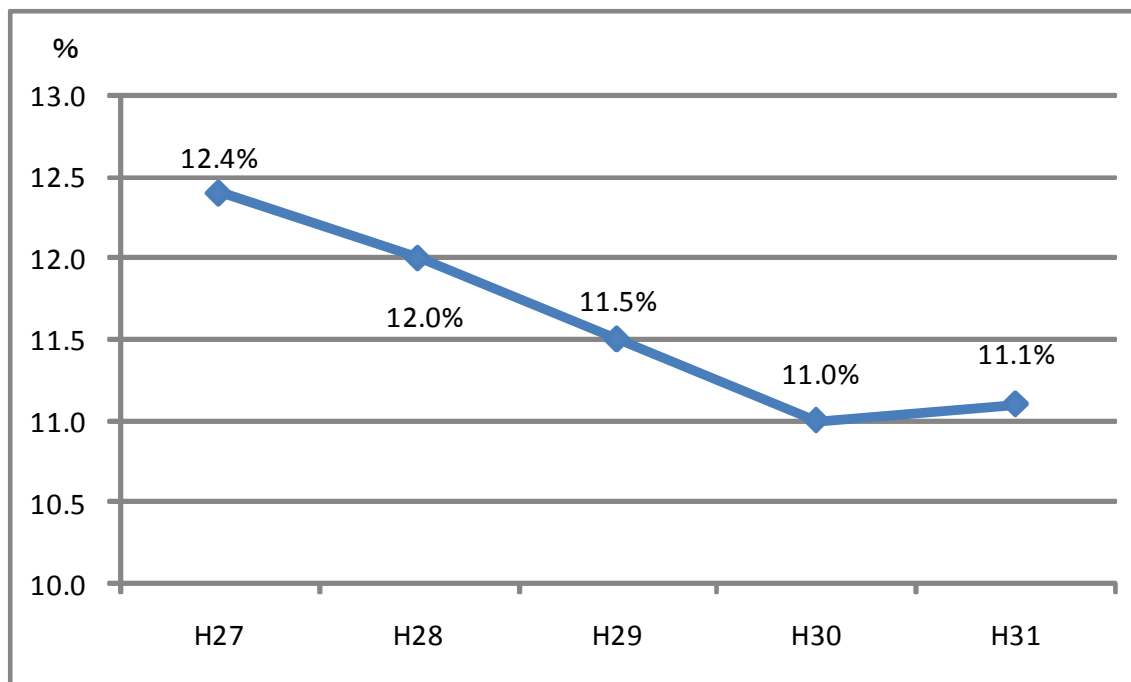
エ 年度末市債残高の見通し



オ 経常収支比率の見通し



カ 実質公債費比率の見通し



4 第二次行財政改革大綱の基本的な考え方

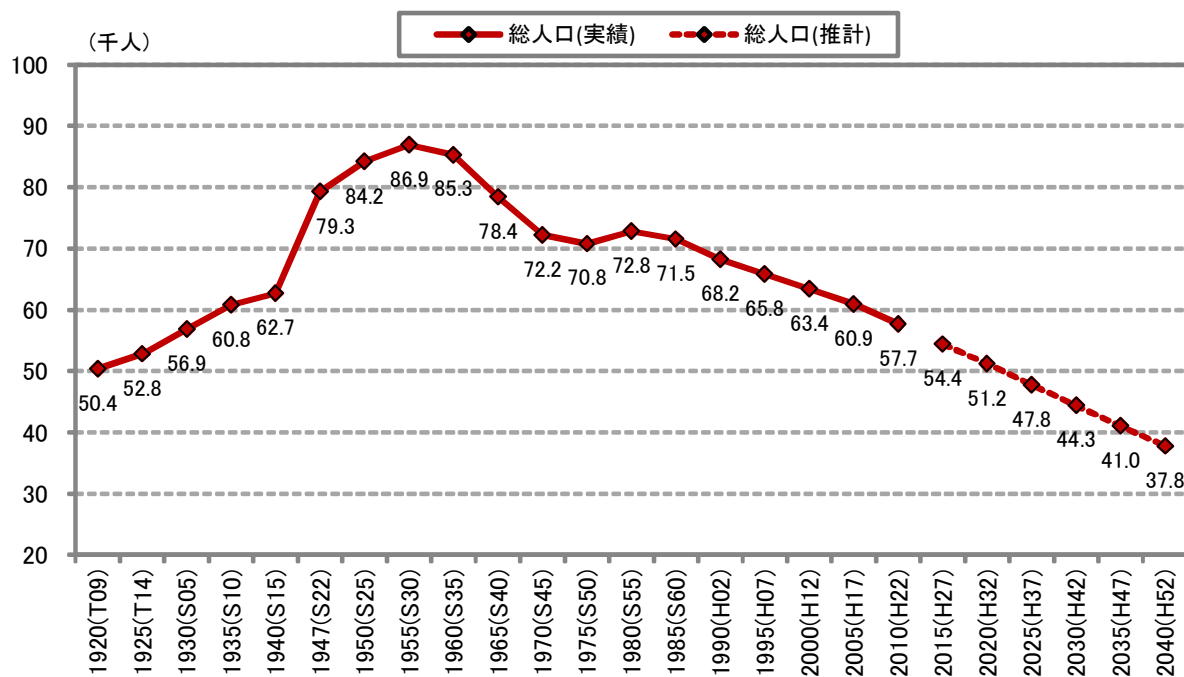
本市の人口は、昭和 30 年には 8 万 6,900 人に達していましたが、昭和 61 年以降は常に市外への転出者数が市外からの転入者を上回る社会動態による人口減少が続いており、平成 7 年以降は、死亡数が出生数を上回る自然動態による人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計によれば、平成 52 年には 3 万 7,800 人にまで減少すると予測され、その総人口に対する老年人口（65 歳以上）の占める割合は 41%にまで達する見込みとなっています。

生産年齢人口が年々減少していくことによる市税収入の減少や、高齢化社会の進展による福祉・医療などの社会保障費の増加、老朽化した公共施設の改修経費や防災対策の経費の増加など様々な行政課題を抱えている一方で、社会情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応していかなければなりません。

このような状況にあっては、市民ニーズを的確に把握しながら、「人・モノ・カネ」などの限られた資産を最適に配分・活用し、効率的に事業を行うとともに、市民と行政がそれぞれの役割を明確にしながら、連携・協力した行政運営を一層推進していく必要があります。

第二次行財政改革大綱では、4 つの基本的な取組を掲げ、これらの達成に向けた改革項目を着実に推進していきます。



※T09～H22：国勢調査

H27～H52：社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」における推計値

■ 総人口の推移

（１）４つの基本的な取組

① 市民参加と情報共有

市民や地域、団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、市民活動や地域内分権を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、対話や市民参加を重視した市政を推進します。

② 財政運営の適正化

激変する社会経済環境に的確に対応しながら、普通交付税の特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

また、企業等に対して遊休財産の売却及び貸付を行うことにより、雇用の場の拡充につなげていきます。

③ 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していく必要があります。

「民間にできることは民間に」という考え方のもと、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を積極的に推進していくとともに、民間の力を引き出すことによる地域経済の活性化を図っていきます。

また、職員一人ひとりが更なる行財政改革の必要性を認識し、それぞれの立場で柔軟な発想と明確なコスト意識を持って仕事に取り組むよう意識改革に努めます。

④ 公共施設のマネジメント

既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組み、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても積極的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

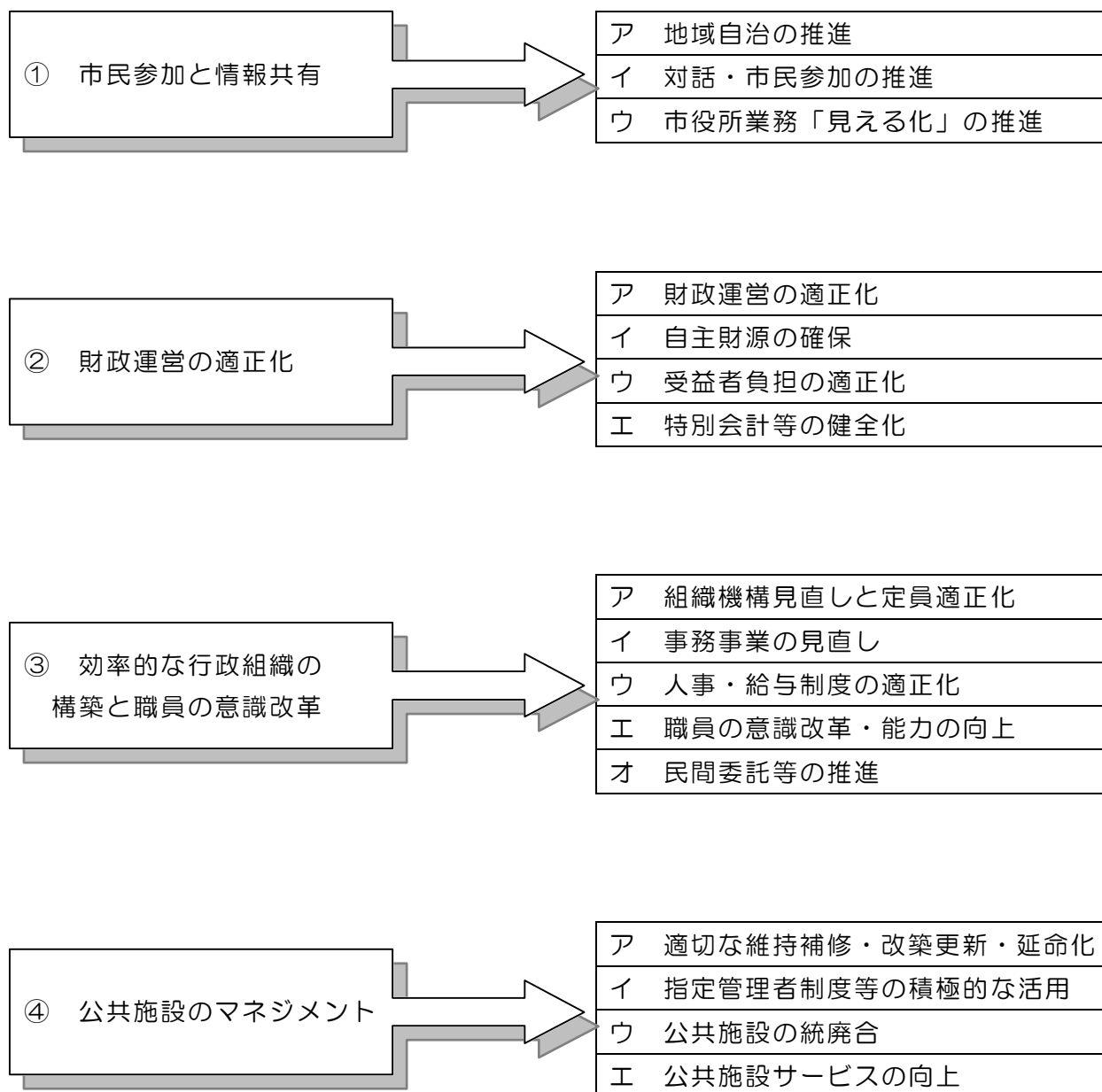
（２）計画の期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

(3) 改革項目

<基本的な取組>

<改革基本項目>



【参 考】

□ 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）（抄）

〔地方公共団体の法人格及び事務〕

第 2 条 （略）

②～⑬ （略）

⑭ 地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

⑮ 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

⑯～⑰ （略）

1	市民参加と情報共有（7項目）	
	（1）地域自治の推進	
	① 地域内分権の推進	20 ページ
	② 総合支所、支所、出張所の機能検討	20 ページ
	③ 公共施設等の地域管理の促進	21 ページ
	④ 行政区の整理・統合の促進	21 ページ
	（2）対話・市民参加の推進	
	① 市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	22 ページ
	（3）市役所業務「見える化」の推進	
	① 効果的な広報広聴	22 ページ
	② 電子自治体の推進	23 ページ

2	財政運営の適正化（11項目）	
	（1）財政運営の適正化	
	① 経常収支比率の改善	24 ページ
	② 実質公債費比率の抑制	24 ページ
	（2）自主財源の確保	
	① 市有財産の適正管理	25 ページ
	② 市税等滞納対策の強化	25 ページ
	③ 印刷物等の広告掲載	26 ページ
	（3）受益者負担の適正化	
	① 受益者負担の適正化	26 ページ
	（4）特別会計等の健全化	
	① 一部事務組合等の財政改革	27 ページ
	② 下水道事業の経営健全化	27 ページ
	③ 水道事業の経営健全化	28 ページ
	④ 土地開発公社の健全化	28 ページ
	⑤ 病院事業の経営健全化	29 ページ

3 効果的な行政組織の構築と職員の意識改革（21項目）		
(1) 組織機構見直しと定員適正化		
① 市の組織機構の見直し	30	ページ
② 職員定数の適正化	30	ページ
(2) 事務事業の見直し		
① 行政評価システムの充実	31	ページ
② 事務事業の縮小・廃止	31	ページ
③ 個人給付的事業の見直し	32	ページ
④ 補助・交付金等の抜本的見直し	32	ページ
⑤ 庁舎管理経費等の節減	33	ページ
⑥ 公用車の集中管理	33	ページ
⑦ イベント等の統合・負担軽減	34	ページ
⑧ 公共工事のコスト縮減	34	ページ
⑨ 県・市町村との連携強化の検討	35	ページ
⑩ マイナンバー制度の活用	35	ページ
(3) 人事・給与制度の適正化		
① 職員給与制度等の見直し	36	ページ
② 職員配置の適正化	36	ページ
③ 時間外勤務の縮減	37	ページ
(4) 職員の意識改革・能力の向上		
① 人事評価制度の構築	37	ページ
② 職員研修の充実	38	ページ
(5) 民間委託等の推進		
① 学校給食業務の民間委託の検討・導入	38	ページ
② 資源物収集業務の民間委託の検討・導入	39	ページ
③ 保育所民営化の検討・導入	39	ページ
④ 民間活力導入の推進	40	ページ
4 公共施設のマネジメント（6項目）		
(1) 適切な維持補修・改築更新・延命化		
① 公共施設等総合管理計画の策定	41	ページ
② 消防施設等の整理・統廃合の検討	41	ページ
(2) 指定管理者制度等の積極的な活用		
① 指定管理者制度の積極的活用	42	ページ
② 施設ごとの管理運営見直し	42	ページ
(3) 公共施設の統廃合		
① 公共施設の整理・統合	43	ページ
(4) 公共施設サービスの向上		
① 公共施設の開館日・開館時間の見直し	43	ページ

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（１_市民参加と情報共有）

(1) 分類番号		1 - 1 - 1	(2) 所管課名	地域振興課	(3) 課長氏名	河田 真弓
(4) 改革項目名		地域内分権の推進				
(5) 取組内容		市民や市内 9 地区の地域連携組織、NPO 等が協働し、多様な主体によって課題を発見して解決する仕組みや、市と市民が相互に連携して地域力を創造する仕組みを構築する。 また、地域協議会等との協議を進めながら、新たな地域自治組織を構築する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	地域自治組織の制度構築 合併特例法による地域自治区の設置期間				地域自治組織 の導入
	実績					
	取組 概要	①事務局機能の充 実と地域連携組織 の活動支援 ②検討委員会によ る地域の課題の検 証				
(7) 実績評価						
備 考		①平成 3 1 年 3 月 2 9 日で合併特例法による北郷町及び南郷町地域自治区の設置期間が終了する。				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		1 - 1 - 2	(2) 所管課名	地域振興課	(3) 課長氏名	河田 真弓
(4) 改革項目名		総合支所、支所、出張所の機能検討				
(5) 取組内容		各地域の活動拠点の場、行政サービスを提供する場として、2つの総合支所、4つの支所、3つの出張所の在り方及び機能について検討する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	権限移譲及び機能の検討				新たな機能の確立
	実績					
	取組概要	①総合支所等会議や地域との協議を踏まえて機能等について検討 ②事務分掌の整理による役割の検討				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（1_市民参加と情報共有）

(1) 分類番号		1 - 1 - 3	(2) 所管課名	地域振興課	(3) 課長氏名	河田 真弓
(4) 改革項目名		公共施設等の地域管理の促進				
(5) 取組内容		市の道路や施設等の清掃及び修繕を市民が自主的に行うことにより、施設管理の充実と公共サービスの市民参画を促進する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	新たな交付金制度による地域管理の促進				
	実績					
	取組概要	交付金により、活動に対する原材料費及び備品費の支給を行う				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		1 - 1 - 4	(2) 所管課名	地域振興課	(3) 課長氏名	河田 真弓
(4) 改革項目名		行政区の整理・統合の促進				
(5) 取組内容		高齢化に伴う自治会の運営をはじめ役員の担い手不足などの課題解決のために、各地区のアンケート調査や自治会の意見等を参考に、自治会と個別に協議を行う。また、統合の課題である自治会交付金の見直しも並行して検討する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	統合検討委員会等の設置・検討			新たな行政区への移行	
	実績					
	取組概要	自治会長との合併にむけた協議と各地区の補助金等の算定基礎の見直しなどのスケジュール				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（1_市民参加と情報共有）

(1) 分類番号		1 - 2 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上				
(5) 取組内容		市政に対する市民の意向・直接的評価を把握するため、毎年度市民意向・満足度調査を実施し、最新の市民意向の確認と時系列でのデータを取得して市民意向の把握を行う。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	市民意向・満足度調査を実施 				
	実績					
	取組概要	毎年度、7月に市民意向・満足度調査を実施 ※無作為により3,000人を抽出				
(7) 実績評価						
備考		①毎年度、9月に速報値、1月に調査結果を公表				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号	1 - 3 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦	
(4) 改革項目名	効果的な広報広聴					
(5) 取組内容	適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力を積極的に発信する。全職員が広報広聴パーソンとしての意識を持って、スキルアップを図り、様々な機会を捉えて積極的に情報を発信する。					
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	「(仮称)日南市広報広聴戦略プラン」策定	プランに基づき実行			
	実績					
	取組概要					
(7) 実績評価						
備考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（1_市民参加と情報共有）

(1) 分類番号		1 - 3 - 2	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		電子自治体の推進				
(5) 取組内容		オープンデータに対する民間ニーズの把握や関連する法令等の関係を整理し、民間で活用できるよう検討する。また、I C Tを積極的に活用し、オンライン申請、庁内の情報連携による窓口ワンストップ化、業務のアウトソーシング化などを推進する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定			オープンデータ利活用		
	実績					
	取組 概要	①庁内オープンデータの現状把握と分析 ②庁内検討委員会の設置及び利活用方針の策定				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（2_財政運営の適正化）

(1) 分類番号		2 - 1 - 1	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		経常収支比率の改善				
(5) 取組内容		普通交付税等が減少する中において、事務事業の見直し等の行財政改革の着実な実行により、経常経費の削減と歳入財源の確保を進め、経常収支比率の改善を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	93.8%	91.6%	91.2%	90.6%	90.0%
	実績					
	取組 概要	経常経費の削減と 歳入財源の確保の 取組				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		2 - 1 - 2	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		実質公債費比率の抑制				
(5) 取組内容		一般会計や他会計において計画的な起債事業を行い、公債費を抑制し、実質公債費比率 1 5 . 0 % 未満を堅持する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	12. 4%	12. 0%	11. 5%	11. 0%	11. 1%
	実績					
	取組 概要	起債事業の抑制などによる公債費の縮減				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（2_財政運営の適正化）

(1) 分類番号		2 - 2 - 1	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		市有財産の適正管理				
(5) 取組内容		遊休地の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに、財産台帳の整備を行い適正な管理を行う。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	35,000千円 〔内訳〕 ・売却20,000千円 ・貸付15,000千円	35,000千円 〔内訳〕 売却20,000千円 貸付15,000千円	35,000千円 〔内訳〕 売却20,000千円 貸付15,000千円	35,000千円 〔内訳〕 売却20,000千円 貸付15,000千円	35,000千円 〔内訳〕 売却20,000千円 貸付15,000千円
	実績					
	取組概要	遊休市有財産の積極的な売却及び貸付				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		2 - 2 - 2		(2) 所管課名	税務課	(3) 課長氏名	鬼束 一輔				
(4) 改革項目名		市税等滞納対策の強化									
(5) 取組内容		市税等の公平・公正の維持・確保、行財政基盤の確立のため、市税等の滞納対策の強化に努め、収納率の向上を図る。									
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	
	予定	市税	98. 00%	市税	98. 05%	市税	98. 10%	市税	98. 15%	市税	98. 20%
		国保	93. 30%	国保	93. 35%	国保	93. 40%	国保	93. 45%	国保	93. 50%
	実績										
取組 概要	①プロジェクト会議 の開催 ②滞納対策の強化 ③滞納者に対する行 政サービスの制限										
(7) 実績評価											
備 考											

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（2_財政運営の適正化）

(1) 分類番号		2 - 2 - 3	(2) 所管課名	総務課	(3) 課長氏名	谷口 憲文
(4) 改革項目名		印刷物等の広告掲載				
(5) 取組内容		公共施設、ホームページ、刊行物、封筒等に民間業者や公共的団体等の有料広告を掲載し、経費の節減を図るとともに、新たな財源確保を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	有料広告の掲載				
	実績					
	取組概要	①広告入封筒の寄附 ②ホームページバナー広告料 ③コミュニティビジョン設置料				
(7) 実績評価						
備 考		①市が使用する封筒に広告を掲載し、封筒作成にかかる経費を削減 ②ホームページへのバナー広告料や本庁等に設置したコミュニティビジョンの設置料 ③公共施設のネーミングライツの検討				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		2 - 3 - 1	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		受益者負担の適正化				
(5) 取組内容		使用料、手数料、負担金等について各種施設・事業ごとの経費等を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	検証・見直し				
	実績					
	取組概要	当初予算編成時に 見直しを図る				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（2_財政運営の適正化）

(1) 分類番号		2 - 4 - 1	(2) 所管課名	美化推進課	(3) 課長氏名	前田 芳成
(4) 改革項目名		一部事務組合等の財政改革				
(5) 取組内容		日南串間広域不燃物処理組合で運営している黒潮環境センターの事業に係る経費の負担金及び組合事業の更なる適正化を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	組合負担金の見直し 			組合負担金（均等割）の見直し 	
	実績					
	取組概要	平成26年度の資源物売却益確定額を搬入量に応じ按分し、構成市に返還する。				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		2 - 4 - 2	(2) 所管課名	下水道課	(3) 課長氏名	安藤 丈喜
(4) 改革項目名		下水道事業の経営健全化				
(5) 取組内容		下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていくうえで、明確な指針となる下水道事業経営計画を策定し、施設の整備、維持管理、施設の建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、5年又は10年間等の中長期的な目標・指針・計画を明らかにして、計画に基づき下水道事業を実施していく。				
(6) 実施スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	下水道事業経営計画の策定	計画に基づき下水道事業を実施			
	実績					
	取組概要					
(7) 実績評価						
備 考		①施設の適切な管理及び長寿命化 ②未普及地区の解消				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（2_財政運営の適正化）

(1) 分類番号		2 - 4 - 3	(2) 所管課名	水道課	(3) 課長氏名	高崎 充弘
(4) 改革項目名		水道事業の経営健全化				
(5) 取組内容		企業意識を徹底し、事業経営の在り方を絶えず見直していくことにより、更なる経営の効率化、財務体質の強化を図るとともに、個々の職員の能力が組織全体としての経営能力の向上に繋がるよう、人材育成と技術の継承を行う。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	中期計画の見直し	計画に基づき水道事業を実施			
	実績					
	取組概要	遊休財産の処分 (平成26年度分)				
(7) 実績評価						
備 考		①未利用財産の貸付、売却 ②企業債借入額の抑制（企業債残高を削減） ③施設の統廃合、管路ダウンサイジング				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		2 - 4 - 4	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		土地開発公社の健全化				
(5) 取組内容		長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	74, 661千円	12, 510千円	249, 878千円	115, 458千円	34, 066千円
	実績					
	取組 概要	公社所有土地の売却及び保有地の貸付				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（2_財政運営の適正化）

(1) 分類番号	2 - 4 - 5	(2) 所管課名	中部病院	(3) 課長氏名	長鶴 浅彦	
(4) 改革項目名	病院事業の経営健全化					
(5) 取組内容	平成26年度に策定した「日南市立中部病院経営健全化計画」の病院経営の方向性に基づく健全化の実施計画である「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目を確実に実践し、患者が安全・安心な医療を受けられるよう、質の高い地域医療を提供するとともに、優れた医療医療人材の育成を図り、健全な病院経営を行う。					
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	経常収支比率104.7% 医業収支比率84.5% 職員給与費医業収益比率80.2% 病床利用率70.0% 一般会計繰入金△30,000千円	経常収支比率105.3% 医業収支比率88.7% 職員給与費医業収益比率76.2% 病床利用率80.0% 一般会計繰入金△30,000千円	経常収支比率102.8% 医業収支比率88.8% 職員給与費医業収益比率77.6% 病床利用率85.0% 一般会計繰入金△30,000千円	経常収支比率102.8% 医業収支比率88.8% 職員給与費医業収益比率77.6% 病床利用率85.0%	経常収支比率102.8% 医業収支比率88.8% 職員給与費医業収益比率77.6% 病床利用率85.0%
	実績					
	取組概要	備考欄参照				
(7) 実績評価						
備考	「経営健全化アクションプラン」は、地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割・使命強化に係るもの18項目、医療の質の向上と人材育成に係るもの12項目、安全で安心な医療の提供・推進に係るもの12項目、効率的な病院運営の推進に係るもの8項目の合計50項目で成り立っている。					

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（３_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 1 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		市の組織機構の見直し				
(5) 取組内容		多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	組織機構 見直しの実施				
	実績					
	取組概要	①組織の運用状況調査の実施（5月頃） ②次年度の組織を構築（8月頃）				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号	3 - 1 - 2	(2) 所管課名	総合戦略課 職員課	(3) 課長氏名	松山 昭彦 長友 弘次	
(4) 改革項目名	職員定数の適正化					
(5) 取組内容	定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施する。また、通年実施の退職勧奨募集に加え、年代別・個別のライフプランの周知・相談による追加の退職勧奨募集を行い、人事の新陳代謝の促進を図る。					
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	全職員 624人 削減 16人 計 608人	全職員 608人 削減 5人 計 603人	全職員 603人 削減 11人 計 592人	全職員 592人 削減 18人 計 574人	全職員 574人 削減 18人 計 556人
	実績					
	取組 概要	定員適正化計画に 基づく定員管理の 実施				
(7) 実績評価						
備 考	①第二次定員適正化計画に基づき、5年間で68人の削減を目標とする。（平成22年～31年で139人の削減目標）※病院職員は除く					

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 2 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		行政評価システムの充実				
(5) 取組内容		毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	行政評価（内部・外部）の実施				
	実績					
	取組概要	①内部評価の実施 （7月頃） ②外部評価の実施 （8月頃）				
(7) 実績評価						
備 考		①評価結果は、毎年度 1 0 月に公表				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 2 - 2	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		事務事業の縮小・廃止				
(5) 取組内容		行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、事務の効率化・適正化及び経費節減などについて、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	事務事業の見直し				
	実績					
	取組 概要	翌年度の実施計画 による見直し				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 2 - 3	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		個人給付的事業の見直し				
(5) 取組内容		個人給付的な事業について、給付の必要性や効果を整理し、給付対象や給付内容を見直した上で整理統合、廃止を行う。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	随時見直し				
	実績					
	取組概要	実施可能なものを随時整理統合、廃止				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 2 - 4	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		補助・交付金等の抜本的見直し				
(5) 取組内容		事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを予算査定に実施する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	検証・見直し				
	実績					
	取組概要	当初予算編成時に見直しを図る				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 2 - 5	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		庁舎管理経費等の節減				
(5) 取組内容		庁舎や付帯設備の計画的な改修を実施し、経費の抑制に努める。 昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省電に努め、今後は、さらなるエネルギーやごみの減量化等に取り組む。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	前年度経費の 1 % 減				
	実績					
	取組 概要	各経費の節減				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 2 - 6	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		公用車の集中管理				
(5) 取組内容		計画的な公用車の入替（更新）を進めるとともに、事務処理の効率化、管理経費の削減及び公用車の適正な管理・運用を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	公用車の適正管理 				
	実績					
	取組 概要	公用車の更新・配置について見直し				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 2 - 7	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		イベント等の統合・負担軽減				
(5) 取組内容		イベントや祭りなどの行事の統合や、それらを運営するための事務局機能の民間移行が可能かなど、行政負担の軽減、効率化に繋がる事務事業の見直しを図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	イベント等の在り方について整理				
	実績					
	取組概要	翌年度の実施計画による見直し				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 2 - 8	(2) 所管課名	財務課	(3) 課長氏名	若松 敏郎
(4) 改革項目名		公共工事のコスト縮減				
(5) 取組内容		工事発注の効率化を図るとともに、新工法の導入などにより、公共工事コストの縮減を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	調査・研究・研修等の実施				
	実績					
	取組概要	①電子入札の導入 検討 ②新技術・工法の 導入検討				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 2 - 9	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		県・市町村との連携強化の検討				
(5) 取組内容		持続可能な行政運営を確立していくとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、県や市町村との広域連携、役割分担及び連携強化について検討する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	①県・近隣自治体との広域的な連携について検討 ②権限移譲事務 前年実績＋2件				
	実績					
	取組概要	①関係機関との意見交換 ②広域協議会による意見交換				
(7) 実績評価						
備 考		①権限移譲事務数 3 1 （平成 2 6 年度末）				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 2 - 10	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		マイナンバー制度の活用				
(5) 取組内容		平成２７年度から運用開始するマイナンバー（社会保障・税番号）制度を活用し、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取り組みを推進する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
	予定	・個人番号通知 （10月） ・制度運用開始 （1月）	・国との連携開始 （1月）	・自治体間での連 携開始（7月）		
	実績					
	取組 概要	①職員説明会 ②申請書様式の変更 ③条例改正 ④独自利用事務の検 討 ⑤個人情報保護評価 の実施 等				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 3 - 1	(2) 所管課名	職員課	(3) 課長氏名	長友 弘次
(4) 改革項目名		職員給与制度等の見直し				
(5) 取組内容		職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を行うとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準拠				
	実績					
	取組概要	給与の総合的な見直し(給料表平均△2.0%の引き下げ他)				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 3 - 2	(2) 所管課名	職員課	(3) 課長氏名	長友 弘次
(4) 改革項目名		職員配置の適正化				
(5) 取組内容		職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	自己申告書の提出、所属長ヒアリング、個別ヒアリング等を実施し適正化を図る 				
	実績					
	取組概要	前年度 自己申告書提出率(41.0%)から5.0%増を図る				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 3 - 3	(2) 所管課名	職員課	(3) 課長氏名	長友 弘次
(4) 改革項目名		時間外勤務の縮減				
(5) 取組内容		時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	業務の見直し、定時退庁の徹底				
	実績					
	取組概要	前年度決算額に対して3.0%の縮減				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 4 - 1	(2) 所管課名	職員課	(3) 課長氏名	長友 弘次
(4) 改革項目名		人事評価制度の構築				
(5) 取組内容		職員の意識改革と適材適所への職員配置に活用するため、地方公務員法の改正に準じて人事評価制度を構築し、導入する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	人事評価制度 試行的導入	人事評価制度導入			
	実績					
	取組 概要	①評価者研修等の 実施 ②試行的導入				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 4 - 2	(2) 所管課名	職員課	(3) 課長氏名	長友 弘次
(4) 改革項目名		職員研修の充実				
(5) 取組内容		行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	職員研修の実施及び研修内容の見直し				
	実績					
	取組概要	前年度の研修参加者から5.0%増の受講者を得る。				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 5 - 1	(2) 所管課名	学校教育課	(3) 課長氏名	倉元 保久
(4) 改革項目名		学校給食業務の民間委託の検討・導入				
(5) 取組内容		直営で運営している学校給食業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	民間委託の検討・導入				
	実績					
	取組 概要	民間委託の検討				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 5 - 2	(2) 所管課名	美化推進課	(3) 課長氏名	前田 芳成
(4) 改革項目名		資源物収集業務の民間委託の検討・導入				
(5) 取組内容		直営で実施している資源物の収集運搬業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	民間委託の検討・導入				
	実績					
	取組 概要	資源物の収集体制 の見直し				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		3 - 5 - 3	(2) 所管課名	こども課	(3) 課長氏名	嶋原 研三
(4) 改革項目名		保育所民営化の検討・導入				
(5) 取組内容		直営で運営している保育所について、民営化の可能な施設は民営化を進め、民間活力による特長ある経営を目指す。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	民営化の検討・導入				
	実績					
	取組概要	大堂津保育所及び 細田児童館の民営 化検討				
(7) 実績評価						
備 考		津波被害が想定される大堂津保育所と施設の老朽化が著しい細田児童館については、細田地区の小中学校の整備方針とも関連があるので、教育委員会と連携を図りながら民営化を検討していく。				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（3_行政の効率化・スリム化）

(1) 分類番号		3 - 5 - 4	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		民間活力導入の推進				
(5) 取組内容		すべての事務事業について、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	民間委託・民営化の検討 				
	実績					
	取組概要	施設、事業所管課との協議				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（４_公共施設のマネジメント）

(1) 分類番号		4 - 1 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		公共施設等総合管理計画の策定				
(5) 取組内容		公共施設等総合管理計画を策定することにより、本市が有するすべての公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	計画策定 				
	実績					
	取組 概要	①該当施設の把握 ②策定会議 ③市民アンケート				
(7) 実績評価						
備 考		①計画策定期間は平成 2 7 ～ 2 8 年度の 2 か年				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		4 - 1 - 2	(2) 所管課名	消防本部	(3) 課長氏名	橋本 寛敏
(4) 改革項目名		消防施設等の整理・統廃合の検討				
(5) 取組内容		老朽化している消防施設、車両等の整理を行うとともに、消防団組織の強化を図りながら、効果的、効率的な活動が行えるよう、組織の充実・多様化を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	予定	消防施設等の整理・統廃合 				
	実績					
	取組概要	①遊休施設の整理 ②消防団関係者との協議				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（４_公共施設のマネジメント）

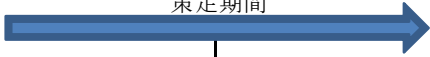
(1) 分類番号		4 - 2 - 1	(2) 所管課名	総務課	(3) 課長氏名	谷口 憲文
(4) 改革項目名		指定管理者制度の積極的活用				
(5) 取組内容		地方自治法第244条の2第3項に基づき、市の施設の管理を法人等の団体を指定し行わせることで、民間企業のノウハウを導入し、管理経費削減やサービス向上を図る。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予定	指定管理者制度導入の検討 				
	実績					
	取組概要	①既存施設の指定 管理者更新 ②新規施設の指定 管理者選定				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		4 - 2 - 2	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		施設ごとの管理運営見直し				
(5) 取組内容		各所管課の管理する施設の管理運営状況を精査し、経費節減等の管理運営の合理化を進めるとともに、指定管理者制度の導入や施設の民間譲渡を検討する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
	予定	指定管理者制度導入や施設の民間譲渡の実施 				
	実績					
	取組概要	各施設の管理運営状況の精査と管理方法の見直し				
(7) 実績評価						
備 考		①指定管理者制度導入施設 ３４施設（平成２６年度末）				

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

第二次日南市行財政改革大綱 実施計画書（４_公共施設のマネジメント）

(1) 分類番号		4 - 3 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		公共施設の整理・統合				
(5) 取組内容		平成２８年度に策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の維持・統合・廃止を実施する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
	予定	「公共施設等総合管理計画」 策定期間 		「公共施設等総合管理計画」に基づく 施設の整理・統合の実施 		
	実績					
	取組 概要	公共施設の在り方 について、随時検 討				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

(1) 分類番号		4 - 4 - 1	(2) 所管課名	総合戦略課	(3) 課長氏名	松山 昭彦
(4) 改革項目名		公共施設の開館日・開館時間の見直し				
(5) 取組内容		各公共施設について、市民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などの見直しを検討する。				
(6) 実施 スケジュール	年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
	予定	開館日・開館時間の見直し 				
	実績					
	取組概要	①施設所管課との 打ち合わせ ②施設利用者の意 見把握				
(7) 実績評価						
備 考						

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

6 計画の実現に向けて

(1) 計画の実現に向けて

① 推進体制

ア 全市的な推進体制

各界各層の市民で構成する「行財政問題対策会議」を設置し、計画の実施状況の中間報告等を行い、それに対する助言や提言をいただき、さらなる改革の推進を図ります。

イ 市役所内の推進体制

総括副市長を会長とする「行財政推進本部」を設置し、同本部を中心に、すべての職員が意識を高め、行財政改革は自らの課題であることを自覚し、全職員一丸となって改革を強力に推進します。

② 実施状況の公表

各改革項目の実施状況については、「行財政問題対策会議」に報告するとともに、市ホームページや市広報等を通じて積極的に公表し、全市的な行財政改革の取組を監視・支援していただくことにします。

③ 評価と見直し

計画の実施状況は、広く市民に公開し、行財政改革推進本部等で改革の進行の評価や監視を行い、必要に応じて計画の見直しや改革項目の追加等を行っていきます。

(2) 計画の実行による効果

個々の具体的な改革項目を実行することにより、この計画の目的を達成していきます。

- | | |
|--------------|--------|
| ① 取組を行う改革項目数 | 45 項目 |
| ② 職員数の削減 | 68 人削減 |
| ③ 改革効果額 | 8.5 億円 |

※この効果額は、各取組改革項目の5年間の効果額の合計ですが、情報共有や情報提供、人材育成などの効果の数値化が困難なものは含まれておりません。